

強くしなやかな  
JR産業を築くために  
組織と運動を磨き、責任ある活動を  
全力で推し進めよう!



JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会  
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10  
東興ビル9階  
TEL (NTT) 03-3270-4590  
FAX (NTT) 03-3270-4429  
1部20円(但し組合費を含む)  
●発行 荻山市朗 ●編集 宮野勇馬  
facebook  
JR連合  
X (旧twitter)  
JR連合

### 労働協約改訂交渉 各単組が多く成果を勝ち取る 労働条件の改善に向け鋭意交渉

J R 5 単組は7月の定期大会以降、組合員から出された意見をもとに要求を提出し、労働条件等を定める労働協約の改訂交渉に取り組んできた。

9月22日時点で4単組が社会変容に対応した成果(下記)を引き出し、妥結した。  
貨物鉄産労は、引き続き交渉に取り組んでいる。

- 【JR東海ユニオン】**  
〈協約等の改訂に関する事項〉  
・フレックスタイム制の拡大  
・転勤休暇の分割付与  
・看護休暇の対象拡大  
〈制度等の改正に関する事項〉  
・「配偶者」の定義拡大  
・遺休等処置時の被遺者の金額見直し  
・転勤に伴う転居費用見直し
- 【JR西労組】**  
〈育児・介護等に関する制度〉  
・「短日数勤務制度(乗務員8日)」を「短日数勤務(8日)」とし、全ての職種に拡大  
・育児短時間勤務制度及び育児短日数勤務制度の適用範囲拡大  
・介護短時間勤務制度の新設及び介護短日数勤務制度の適用範囲拡大  
・育児休業(小学校)適用範囲拡大  
・育児休業中の適性検査受検の取扱い見直し  
・保存休暇の使用制限緩和  
・出産休暇の適用範囲拡大及び名称の変更  
・「不妊治療支援休暇」の要件見直し  
〈フレックスタイム制度〉  
・「選択的週休3日制」導入  
・適用箇所拡大  
・短時間勤務者への適用  
〈その他の勤務制度〉  
・年休付与日数の見直し  
・災害時の勤務取扱い見直し  
・諸会合等に参加する場合の勤務等の取扱い見直し  
(カスハラ被害時の会社支援を明文化)
- 【JR四国労組】**  
〈年間所定労働時間短縮〉  
・年間休日1日増  
・乗務員の1日平均労働時間短縮  
〈各種手当等支給改善〉  
・単身赴任手当引き上げ  
・職務手当の引き上げ  
・職務手当と技能手当の併給不可を撤廃  
・準組合員の基本賃金引き上げ  
〈働き方拡充に向けた施策〉  
・在宅勤務の回数拡大  
・発令に伴う転居費用を会社負担に  
・通勤時における特急列車の特認要件緩和  
・社員間コミュニケーション活性化に向けた補助  
・事業開発系統のキャリア転換制度拡充
- 【JR九州労組】**  
・病欠休暇の事由となる欠勤日数見直し  
・積立保存休暇の累計日数見直し  
・積立保存休暇及び保存休使用事由拡大  
・積立保存休暇、保存休暇及び私傷病休暇の請求手続き見直し  
・忌引休暇の起算日一部見直し  
・保守工事等指揮監督手当の支払対象業務見直し  
・育児・介護を行うための勤務措置対象者見直し  
・フレックス勤務のコアタイム及びフレキシブルタイムの見直し  
・ベビーシッター派遣事業割引券の導入  
・人間ドックの費用補助対象者拡大



J R グループ労働組合連合会第32回総会  
JRグループ労働組合3万人の仲間が丸となって、グループ労働組合の魅力を一層高めようと思いを図った

総会の冒頭であいさつした奥村敬代表幹事(JR東海連合・東海交通事業労働組合)は、「2024春闘では強固な労使関係の下で議論を尽くした結果、大きな成果を獲得できたものの、他産別と比べると低位にあり、一層の取り組みが必要」との認識を述べ、グループ労働組合が訴えてきた建設業2024年問題において、建設業法の改正に「JRグループ労働組合の主張が盛り込まれたことについて、「JR連合だからこそ実現できた成果」と強調した。

来賓としてJR連合から荻山市朗会長をはじめ多く  
の専従役員が参画し、代表して荻山会長は、安全確立や労働政策など直近のJR連合の動向を紹介するとともに、厚生労働省の有識者研究会において検討が進められている労働基準関係法の見直しに対して、「労働組合を軽視するような改正ではなく、経営側との対等性や独立性を担保し労働組合結成につながる仕組みが必要」との考えを示した。

国土交通省は令和7(2025)年度の予算概算要求および税制改正要望を取りまとめ、財務省に提出する内容を発表した。要求・要望内容には、JR連合の政策課題として掲げた項目が多く反映された。

8月27日に国土交通省が公表した予算概算要求では、一般会計7兆330億円(今年度当初予算比18%増、うち鉄道局関係1,164億円(同9%増)が計上された。

整備新幹線関係では、北陸新幹線敦賀・新大阪間の新規着工に要する経費について、現時点で項目のみで金額を示さない事項要求とされ、予算編成過程で検討するとされている。  
地域鉄道関係では、鉄道事業者と地域の共創に対する支援(危機的状況にあるローカル鉄道に係る地域モビリティの刷新)として、社会資本整備総合交付金(地域公共交通再構築事業)の一部などを充当したほか、鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別業務勘定によるJR北海道、JR四国、JR貨物への支援継続も含まれている。とりわけ貨物鉄

J R グループ労働組合連合会第32回総会  
安全・安心で将来に希望が持てる  
JRグループを創造しよう

改正契約の推進、短時間労働者など組合員範囲の拡大、企業再編に伴う労働組合再編の取り組みなど、様々な意見が報告された。  
議事では、事務局が提起した活動方針等を満場一致で決定するとともに、幹事の選出では全員の再任が確認された。

最後に、奥村代表幹事の力強い団結がばらばらにより総会を締めくくり、新年度の活動に向け、会場の思いを一つにした。

ようこそJR連合へ  
貨物鉄産労(九州地区本部)  
2024年9月、新たに2名が加入  
JR連合・貨物鉄産労への総結集をめざそう!

- 〈予算概算要求〉**  
・北陸新幹線敦賀・新大阪間の新規着工に要する経費について事項要求  
・鉄道事業者と地域の共創に対する支援(危機的状況にあるローカル鉄道に係る地域モビリティの刷新)  
・JR北海道、JR四国及びJR貨物の経営支援  
・鉄道資産を活用したGXの投資加速化
- 〈税制改正要望〉**  
・鉄道の豪雨対策の促進に係る特例措置の創設(固定資産税)  
・鉄道事業再構築事業において取得される施設等に係る特例措置の延長(固定資産税等)  
・鉄軌道駅のバリアフリー施設に係る特例措置の延長(固定資産税等)  
・低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の延長(固定資産税)  
・鉄軌道事業者が取得した車両の運行の安全性の向上に資する償却資産に係る特例措置の延長(固定資産税)  
・鉄軌道事業者が取得した低炭素の新造車両に係る特例措置の延長(固定資産税)  
・都市鉄道利便増進事業において取得される鉄道施設に係る特例措置の延長(固定資産税等)  
・鉄道の耐震対策の促進に係る特例措置の延長(固定資産税)  
・鉄軌道事業者における燃料混和時の手続等の見直し(軽油引取税)

道に関しては、物流革新に向けた貨物鉄道ネットワークの強化と更なる活用を目指すこと、鉄道へのモーダルシフトを強力に推進すべく施設整備等の加速化を図る内容が掲げられた。  
税制改正要望では、新たに鉄道の豪雨対策の促進に係る特例措置の創設が盛り込まれた。豪雨災害が激甚化・頻発化するなか、鉄道施設の豪雨対策には多額の

### 議員フォーラム所属議員の秘書と意見交換 JR連合の政策実現に向け連携強化を図る

J R 連合は8月30日、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する国会議員の秘書を対象とした意見交換会を開催した。勉強会には約50人の秘書が参加したほか、JR各単組の政策担当者も参加した。

冒頭、荻山会長が挨拶を行い、JRグループ共通の課題である人手不足解消や離職の防止に向け、魅力あるJR産業を作る必要がある、継続的な賃上げや政策課題の解決を通じて将来展望を作っていく必要性について述べ、理解と協力を求めた。  
続いて相良夏樹組織局長は、JR連合の取り組みとしてSNSを活用した情報発信を行っていることに触れ、連携強化を要請するとともに、JR労働界の現状と課題についても説明を行った。また、労使関係に関わる労働基準関係法の見直しが進んでいることについて、労働組合の優越性を引き続き担保すべきとの主張について、理解を求めた。続いて石川敏也産業政策局長から、持続可能な地域公共交通の確立に向けた諸課題、JR北海道・JR四国・JR貨物の経営自立に向けた諸課題、2024年問題に関する物流への対応など、JR産業の発展に向けた政策課題の説明を行った。  
その後は、国会議員選出エリアごとにJR各単組で分かれ、それぞれの政策担当者が各単組における政策課題について説明を行い、意見交換を行った。  
最後は政所大祐事務局長が、JR連合役員や各単組政策担当者の積極的な活用や緊密な意思疎通を要請し、意見交換会を締めくくった。





## 2024年度 各種ボランティア活動を実施 早川町地域活性化ボランティア 富士山森づくりプロジェクト

J R 連合は、地域との繋がりをより強固なものとするため、本年も各種ボランティア活動を実施している。6月には、2008年から交流のある、山梨県早川町での地域活性化ボランティア活動を実施した。J R 西労組・J R 九州労組の組合員とともに実施し、コロナ禍後、初めて単組からの参加者を含めた形で、本格的に再開することとなった。昨年に続き早川町役場と連携し、電気柵周辺の草刈りや絡みついたソル取り、用水路の周辺整備、耕作放棄

8月には、富士山の森づくり植林ボランティア活動を実施した。今回は、J R 東海ユニオン・J R 東海連合・J R 西労組・J R 四国労組・J R 九州労組の組合員とその家族が参加した。また、日頃から政策活動等で連携している鉄構労(鉄道運輸機構労働組合)から2名の参加があった。当日は、公益財団法人オ



富士山森づくりボランティアの参加者と家族の皆さん



李澤議長を中心とする幹事会体制

青年・女性委員会第33回定期総会  
共につき進もう  
全国の仲間と明るい未来へ

J R 連合青年・女性委員会は9月21日、名古屋市内において第33回定期総会を開催した。総会には全国各地から総勢約100人の青年・女性委員が参加した。

冒頭、李澤亮次議長(J R 西労組)は主催者挨拶に立ち、安全の確立、政治活動、組織と青・女活動について提起し、「この1年も全国の仲間の輪を広げる活動ができた」と振り返り、「J R 連合でいい」と言われる組織作りをしようと呼び掛けた。

連合からは、荻山市朗会長、相良夏樹組織・政治局長、住吉一家労働政策局長、吉田春菜執行委員、さらには開催地区のJ R 東海ユニオンからは尾内裕昭中央執行委員長(J R 連合副会長)が出席し、連帯の挨拶を行った。

経過報告・新年度活動方針案の提案後、7人の総会委員からは、安全確立・コンプライアンス遵守、民主化闘争への参画・支援、男女平等参画活動、政治活動、ユニスラリー、労働基準関係法制見直し、カスハラ対

連合は、9月7、8日、2024年平和行動in根室を開催した。J R 連合からは相良組織局長、石川産業政策局長のほか、J R 北労組から3名、J R 西労組から2名が参加した。また、人見圭一J R 北労組中央執行委員長(J R 連合副

7日には、北方領土問題の経緯や現状、課題と展望について学ぶ「北方四島学習会」、8日には、根室市の納沙布岬・望郷の岬公園において、「2024年平和ノサップ集会」が、700

平和ノサップ集会では主催者を代表して連合の清水秀行事務局長が挨拶に立ち、「北方四島の一括返還と日

策等に係る意見が出された。幹事会参画の後、坂上拓也事務局長(J R 東海ユニオン)は総括参画で「青・女活動で労働組合の関口を広げよう」と呼び掛けた。その後、活動方針及び李澤議長・坂上事務局長の再選を含む新役員体制が満場一致で承認された。

企画局長が参画し、連帯・激励の挨拶を行った。その後、外崎浩之事務局長より経過報告、活動方針案・予算案等の提起がなされ、満場一致で承認された。

口平和条約の締結を通して、北方領土問題を早期に解決しよう」と参加者に呼び掛けた。

J R 連合からは、住吉労働政策局長が参画し、連帯・激励の挨拶を行った。議事では、川崎淳史事務局長より経過報告、活動方針案等の提起がなされ、満場一致で方針案を承認した。

J R 連合九州地方協議会は9月7日、福岡市内で第33回定期委員会を開催した。吉田祥司議長(J R 連合副会長・J R 九州労組中央執行委員長)は、冒頭のあいさつにおいて、いかなる経営状況に陥ったとしても安全の確立は事業運営の根幹にあるべきとの考えを示し、世界一安さをJ R グループを目指した全組合員の協力を要請した。

役員選出では、今井議長・外崎事務局長が再任され、最後は今井議長が力強い「団結がんばろう」で今委員

J R 連合九州地方協議会を締めくくった。

定期総会開催  
J R 連合関東地方協議会は8月28日、東京都内で第33回定期委員会を開催した。

役員選出では、今井議長・外崎事務局長が再任され、最後は今井議長が力強い「団結がんばろう」で今委員

関東地協第33回定期委員会  
企画局長が参画し、連帯・激励の挨拶を行った。

九州地協第33回定期委員会  
議事では、川崎淳史事務局長より経過報告、活動方針案等の提起がなされ、満場一致で方針案を承認した。

## 安全への信頼を損ねる事象の 相次ぐ発生について対応方針を討議

8月以降、J R 産業の安全に対する信頼を損ねる事象が連続して発生している。J R 連合は安全を最優先に取り組んでいるが、J R 九州高速船における船首区画への浸水に関わる不正・隠蔽の事象、J R 貨物などにおいて輪軸組立作業でのデータ不正、東北新幹線において走行中に列車が分離する事象などが発生し、J R 産業の安全やコンプライアンスに対する社会の信用を大きく損なう事態となっている。

J R 連合は、9月25日に開催した第4回執行委員会において、これら連続する事象について各単組における会社とのやりとりや対応状況を確認するとともに、今後の方針について協議した。

荻山会長は挨拶の中で、事態を深刻に受け止めつつ、決して責任追及でなく、現場第一線で働く組合員が関与する中で不正や隠蔽が発生してしまった原因や背景を検証し、あらゆる職場で起こり得るとの認識を共有して、社会からの信頼を回復すべく、コンプライアンス意識を高め再発防止に取り組むよう要請した。

J R 連合は、10月4日に京都において第13回安全シンポジウムを開催する。有識者や他産別の知見を取り入れ、安全なJ R 産業の構築に向け邁進する。

J R 連合は、J R 産業がイスカの協力のもと、成長した苗木を獣害から守るためのネットの張り直し作業を行った。

役員選出では、今井議長・外崎事務局長が再任され、最後は今井議長が力強い「団結がんばろう」で今委員

役員選出では、今井議長・外崎事務局長が再任され、最後は今井議長が力強い「団結がんばろう」で今委員

こくみん共済 NEWS

「たすけあいの輪をむすぶ」  
こくみん共済 coop は、  
次のステージへ

公式キャラクター  
ピットくん

たすけあいの輪をむすぶ

こくみん共済 <全労済>

全国労働者共済生活協同組合連合会 coop

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

## 東京ステーション開発労働組合

東京ステーション開発は、東京駅から多摩川までの東海道新幹線高架下の開発・管理を行っており、東京駅八重洲側の商業施設「東京駅一番街」をはじめ、新橋や有楽町の高架下、日比谷にあるグルメスポット「日比谷グルメゾン」などを運営しています。

2020年には、直営事業となるお土産や手土産が揃う「東京ギフトパレット」がオープンしたほか、EC事業も本格的にスタートしました。

コロナ禍では大きなダメージを受けましたが、コロナ5類移行後は国内の観光客や出張の方はもちろん、訪日外国人にもご利用いただき、大きな賑わいを見せています。

現在は2025年1月の会社設立20周年、4月の東京駅一番街開業20周年を前に、東京キャラクターストリートを地下1階だけでなく1階まで拡張するなど、さらに魅力的な施設となるよう、ブラッ

活躍する新入社員

## J R 連合 ふれあいキャンペーン グループ労組めぐり

～全国の仲間を  
応援しよう～

シュアアップを続けています。

そして、東京ステーション開発労働組合については2015年に結成し、2025年で組合設立10周年を迎えます。最小で組合員6名という時期もありましたが、新卒や中途採用などで徐々に人数も増え、現在は13名で活動しています。

今年は新たに2名の新卒が入社し、それぞれ契約管理や催事の運営で早くも活躍しています。当労組としても、若い組合員の柔軟な発想をもとに、組合員全員で知恵を絞りながら、より良い職場環境づくりを行っていきたくと思います。

今後も東京ステーション開発労働組合をよろしくお祈り致します。